

今週の為替相場見通し(2018年11月5日)

総括表		先週の値動き		今週の予想レンジ
		注	レンジ	
米ドル	(円)		111.78 ~ 113.38	111.50 ~ 115.50
ユーロ	(ドル)		1.1302 ~ 1.1456	1.1250 ~ 1.1450
(1ユーロ=)	(円)		127.25 ~ 129.32	126.00 ~ 129.50
英ポンド	(ドル)		1.2697 ~ 1.3042	1.2800 ~ 1.3100
(1英ポンド=)	(円)	*	143.16 ~ 147.26	145.00 ~ 148.00
豪ドル	(ドル)		0.7051 ~ 0.7258	0.7050 ~ 0.7350
(1豪ドル=)	(円)	*	79.11 ~ 81.94	80.00 ~ 83.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 山本 一暁

(1)今週の予想レンジ: 111.50 ~ 115.50 円

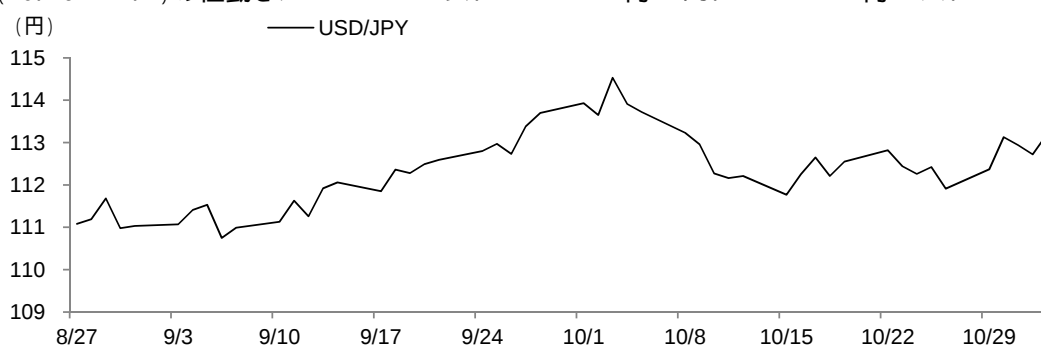
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は上昇した。週明け29日、110円台後半でスタートしたドル/円は日経平均株価下落を受けて、111.78円まで軟化。しかし、欧州時間には欧州株の底堅さにサポートされて112円台を回復すると、リスクセンチメント改善が北米時間でも継続。米10年債利回りが3.1%台に乗せる動きを横目に一時、112.56円まで上昇した。ただ、11月の米中会談への不透明感から、買い一巡後は112円台前半まで押し戻された。30日、トランプ米大統領の「対中貿易で素晴らしい取引を見込む」との発言を背景に日経平均株価が急反発すると、東京時間にドル/円も112.70円台まで上昇。海外時間でもドル/円はじり高となると、米株の大幅上昇もあり、113円絡みのストップロスを巻き込みながら一時113.15円まで上伸した。31日、日銀金融政策決定会合の結果は市場予想通りアンチェンジとなったが、ドル/円は前日の流れを引き継ぎ、本邦輸出勢の売りをこなしながら113.34円まで上昇。北米時間、米10月ADP雇用統計が市場予想を上回ったことがドル買い材料とされ、113.38円まで続伸。しかしながら、Brexit懸念が和らいだことからポンド、ユーロが買いにドル売り優勢となると、ドル/円も112円台後半まで反落した。1日は北米時間に米10月ISM製造業景況指数が市場予想比弱かったことからドル売りとなるとドル/円は112.61円まで下落。2日は、米10月雇用統計で非農業部門雇用者数変化が市場予想を大幅に上回ったことを受けて、米金利上昇とともにドル買いが強まり、ドル/円は113円台を回復。トランプ大統領から「米国は貿易問題で中国と合意するだろう」とのコメントが出たこともサポート材料となり、ドル/円相場は一時113.33円まで上昇し、そのまま高値圏で越えた。

今週のドル/円相場は株式相場に振られながらも続伸を予想する。今週は6日(火)に米中間選挙、7~8日にFOMCと重大イベントが2つも予定されている。前者については、上院は共和党、下院は民主党が過半数を占める「ねじれ議会」となることがコンセンサスとなっており、ボラティリティ市場での警戒感もさほど高まっていない。共和党の獲得議席数が予想より少なければトランプ大統領の政権運営不安を惹起させドル売りの展開となろうが、概ね予想通りの結果となれば相場に与える影響は限定的となりそう。後者については、先週の米中通商交渉の進展期待や順調な米雇用統計を背景に、12月や来年以降の継続利上げを示唆する内容を見る向きが多そう。米金利の再上昇を受けたドル買いを予想するも、リスクシナリオとしては、過度な米金利上昇は株安に繋がり円買いとなることか。5日(月)米10月ISM非製造業景況指数、9日(金)米11月シガン大学消費者マインド等の米重要指標が市場予想対比弱かった場合の米株安、ドル売りも警戒される。

(3)先週までの相場の推移

先週(10/29~11/2)の値動き: 安値 111.78 円 高値 113.38 円 終値 113.22 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 上野 智久

(1) 今週の予想レンジ: 1.1250 ~ 1.1450 126.00 ~ 129.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は、週前半はじり安の展開になるも直近安値付近で反発する展開となった。週初 29 日に 1.13 台後半でオープンしたユーロ/ドルは、米大手格付会社がイタリアの格下げを見送ったことや欧州株の上昇にサポートされ、一時 1.14 台前半まで値を上げるも、米 10 年債利回り上昇を背景としたドル買いや、メルケル独首相が 12 月の次期党首選に出馬しない意向を示したことで 1.13 台後半まで反落。30 日はユーロ圏 7~9 月期 GDP が市場予想を下回ったこと、また米大手格付会社が「合意なきブレグジットリスクが英国の信用格付けに影響するほど高まった」と述べポンドが下落するとユーロ/ドルは 1.13 台前半まで連れ安に。31 日は「ブレグジット交渉を巡りラップ英 EU 離脱担当相が書簡で 11 月 21 日までに合意する可能性を示した」との報道からポンドが上昇。ユーロ/ドルも一時 1.13 台半ばまで反発する場面も見られたが、すぐに押し戻され週安値となる 1.1302 をつけた。しかし、直近安値水準である 1.13 付近でユーロ/ドルが下げ止まると、翌 1 日には前日のブレグジットの報から合意への楽観が拡がりポンドが買われる中、ユーロにも買いが入り一時週高値となる 1.14 台前半まで急反発。2 日も序盤はユーロ買い優勢の地合いが継続する中で週高値 1.1456 を付けたが、米中の貿易協議がそれほど早期に合意できないとの懸念からリスク選好度が低下、ドル買いの地合いが強まるとユーロ/ドルは 1.13 台後半まで急落し、同水準で越過している。

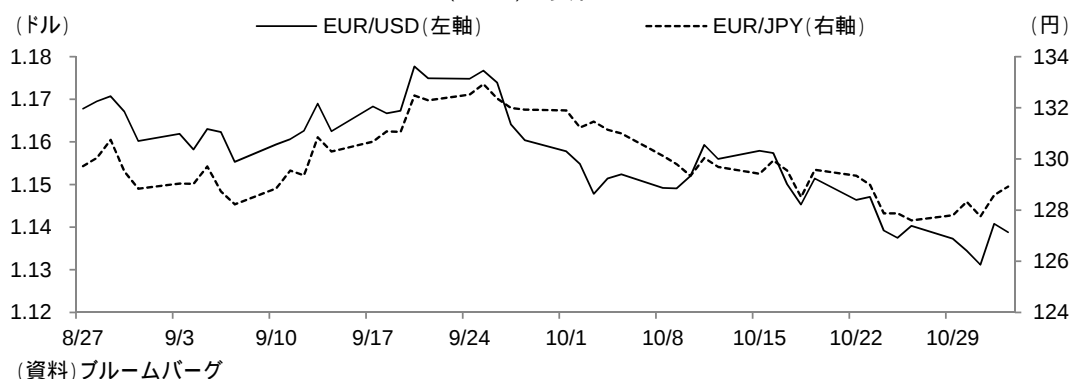
今週のユーロ/ドル相場は上値の重い推移を予想する。今週は重要イベントが複数予定されている。米国では中間選挙ならびに FOMC が予定されているが、中間選挙では上院共和党が過半数を維持する見込み。下院は両党で接戦となっているが、いずれが過半数を握っても米国の政策方針に修正が入る見込みは低く、市場にも大きな方向感はいくいと考えている。FOMC についても次回利上げが 12 月と見込まれている中で、サプライズは期待できないだろう。ユーロ圏のイベントで言えば、来週 5 日にユーロ圏財務相会合がある他、8 日には欧州委から経済見通しが発表される。足元、先週 30 日に発表された伊 7~9 月期 GDP はゼロ成長。イタリアは足元低成長にあえいでいる状況で、コンテ伊首相は財政拡張の必要性を主張している状況。伊財政予算案で想定されている成長率と、欧州委の見通しとの乖離が今後の EU とイタリアの財政問題をめぐる交渉の難易度を示すといっていようが、ユーロ圏のイベントを通して、楽観的な見方が広がる展開は想定しにくい。基本的には 13 日に欧州委が設定した修正予算案の提出期限を控える中でユーロ/ドルは軟調な展開になるのではと考えている。

(3) 先週までの相場の推移

先週 (10/29 ~ 11/2) の値動き:

(対ドル) 安値 1.1302 高値 1.1456 終値 1.1390

(対円) 安値 127.25 高値 129.32 終値 128.96



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2800 ~ 1.3100 145.00 ~ 148.00 円

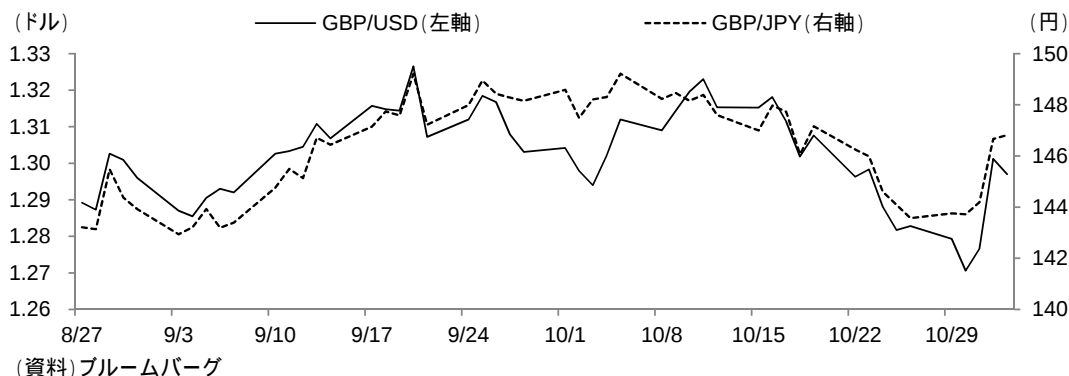
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、軟調推移先行後、週央を境に上昇。週明け29日、注目された英予算は、興味深い内容も散見されたが、ポンドに与えた影響は限定的だった。ハモンド財務相は「緊縮財政からの脱却」を謳い、とりわけ「国民健康制度(NHS)予算の拡充」を全面に押し出したものの、歳出拡大は来年4月以降を見据えたもので、英のEU離脱が順調に行われることを前提としていた。歳出拡大観測を嫌気してか、英長期金利は、この間、じわじわと上昇を続けた(英国債価格は下落)が、ポンドの反応(上昇)は、英短期金利が上昇基調を明確にした週後半まで持ち越された。ドル全般は、週央まで堅調を続け、31日に前後して主要通貨それぞれに対して反落に転じた。ドル反落の要因に関しては、今月、水準を切り下げ続けた米株全般が、31日になって明確に反発したことから、「リスク回避のドル買い」の巻き戻しのドル売りとの見方が一部で聞かれた。更にポンドの上昇を助けたのは、英のEU離脱交渉に関する楽観の高まりと、英中銀による利上げ観測の高まり(英短期金利上昇)。ラウプ英離脱担当相は、英議会宛て書簡で11月21日までに離脱合意がまとまるとの見通しを表明(31日)。英現地紙が「金融サービス分野での暫定合意が成立した」との観測を報じたこと(1日)も、離脱交渉に関する楽観を高めた。英中銀金融政策委員会は、25日、9対0の全会一致で基準金利の0.75%据え置きを決定。金利据え置き自体、市場の一致した予想の通りだったものの、英中銀の英成長見通しが強気と読まれたこと、利上げを見送ったのは、英離脱交渉の成り行きを見守るため、交渉がまとまれば来年5月、11月にも利上げされる可能性が高いと読まれたことなどを要因に、ポンドは一段水準を切り上げた。2日発表された米10月雇用統計の上振れを受け、通貨市場全般では、週引けに掛けてドルが全面堅調に転じたものの、ポンドは高値圏と言える水準に踏みとどまったまま週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、上値の重い展開から、反落を警戒。先週ポンドを押し上げた主因は英のEU離脱交渉に対する楽観だったが、その楽観に同調できない。また、英景気に対する強気や英中銀の利上げ見通しもポンド押し上げ要因だったはずだが、いずれもEU離脱が順調に運ぶことが大前提で、離脱交渉の楽観に同調できない以上、こうした要因のポンド押し上げ効果にも懐疑的にならざるを得ないだろう。そもそも、離脱交渉の「期限」は、10月18~19日のEU閣僚理事会(サミット)だった。ラウプ離脱担当相だけでなく、前任のデヴィス前離脱担当相、メイ首相らは、これまで、「交渉の成功に自信がある」「私を信じて欲しい」との言説を繰り返してきた。にもかかわらず、天王山のサミットの1週間前に、「最後の」交渉に赴き、ブリュッセルから手ぶらで帰ってきたラウプ離脱相の言葉を、今になって信じる理由がどこにあるだろうか。また、上述、英紙の「金融サービス分野の暫定合意」との観測記事は、EU側から、翌日には早々に否定された。英側の報道=英政治当局から流される情報がどれだけ独りよがりな、偏った内容かをあらためて確認する出来事と言えただろう。英経済指標は、7日(水)にハリファックスの8~10月住宅価格指数、8日(木)に英王立不動産鑑定士協会(RICS)の10月住宅価格など住宅関連指標、9日(金)に英9月貿易収支、同鉱工業/製造業生産、英7~9月期GDP速報値などが予定される。GDPが大幅に予想から乖離すれば、上振れにポンド買い、下振れにポンド売りとの素直な反応が見込めるかも知れないが、EU離脱という決定的な要因を抱えながら、足元英景気動向の枝葉末節にポンドが敏感な反応を示す可能性は低いものと見込む。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/29~11/2)の値動き: (対ドル) 安値 1.2697 高値 1.3042 終値 1.2964
(対円) 安値 143.16 高値 147.26 終値 146.82



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 今村 加奈子

(1) 今週の予想レンジ: 0.7050 ~ 0.7350 80.00 ~ 83.00 円

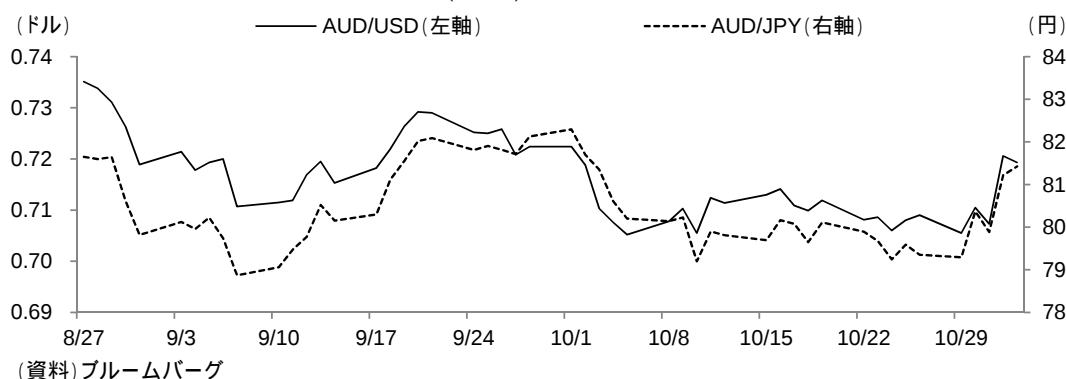
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、0.70台から一時0.72台へ上昇した。29日、豪ドルは0.70後半で取引始まり、材料探しの様相で0.7100を挟んだ小動きが続いた。11月の米中首脳会議で貿易摩擦解消に向けた進展がなければ、12月初旬までに中国製品に対し追加関税の発動の可能性が報道され、それを受け米株は大幅安となりリスクオフから豪ドルを0.70半ばへ押し下げた。市場では豪ドルが前々週の安値0.7021をテストするか注目されたが、翌日に米株買戻しがみられると豪ドルを0.71前半へ押し上げた。10月末には豪州7月～9月期インフレ率が発表され、基調インフレ率は年率1.75%で豪州準備銀行(RBA)のインフレ目標レンジ2～3%を下回る結果を受け0.70後半へ小緩んだ。1日、豪州9月貿易黒字は予想を大幅に上回るA\$3017mioは好感され0.71前半へ上昇した。米中首脳の電話協議で通商問題の打開に向け協議を続けることを確認、それを好感し豪ドルは0.72前半へ急伸した。その後、トランプ大統領は中国との貿易合意の草案作成を要請と報道されると0.72半ばまで値を上げた。米10月雇用者数は予想より高い25万人増加となり米ドル買い、豪ドルは0.71後半へ若干値を下げて引けた。先週の豪ドル/円相場は79円台から81円台へ反発した。29日、豪ドル/円は79円前半でオープンし79円後半へ強含んだが、米中貿易摩擦懸念が再燃し世界の主要株式の軟調推移を受け79円前半へ下落した。その後、株価が一時買い戻されると80円乗せとなり、RBAインフレ目標レンジより低い豪州インフレ率には大きな動意は見られず80円前半での商いが続いた。80円を挟んだ商いの後、予想を大幅に上回る豪州9月貿易黒字額を受け80円半ばへ上伸した。米中通商問題の解決期待浮上し、豪ドル/円を先月初旬の水準となる81円後半へ値を押し上げた。2日、良好な米10月雇用統計発表後は81円前半へ小緩んで取引を終えた。

今週の豪ドルは、米中間選挙などイベントが多くあり、神経質な展開となろう。6日(火)の豪州準備銀行(RBA)理事会では、市場の大方は政策金利1.50%据置予想であり、8日(木)の米連邦準備理事会(FOMC)でもフェデラルファンドレート誘導目標レンジ2.0～2.25%で据置予想となっている。重要なイベントは6日の米中間選挙、関税などの米経済政策に絡み共和党あるいは民主党どちらが下院と上院で過半数獲得できるかが注目されている。ほか、9日(金)はRBAから四半期ごとの金融政策報告書が発表され、豪州景気予測が注視される。米中貿易協議の行方は注目され、その通商問題解決の可能性が強まればリスク選好で豪ドルは買い戻され易いだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/29～11/2)の値動き: (対ドル) 安値 0.7051 高値 0.7258 終値 0.7196
(対円) 安値 79.11 高値 81.94 終値 81.43



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。